

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第26条第1項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成31年3月29日

南越前町長 岩倉 光弘



記

1. 協議の場を設けた区域の範囲

下牧谷

2. 協議の結果を取りまとめた年月日

平成31年3月25日

3. 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況

経営体数

法人 1 経営体

個人 0 経営体

集落営農（任意組織） 0 組織

4. 3の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか

・担い手はいるが十分ではない

5. 将来の農地利用のあり方

・担い手に集積・集約化する

・担い手の分散錯圖を解消する

6. 農地中間管理機構の活用方針

・地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける

・農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける

・担い手の分散錯圖を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける

7. 地域農業の将来のあり方

・集落営農組織の他に3名の担い手農家が入作をしているが、3名とも高齢であり、また後継者もないことから、将来的には集落営農組織へ農地が集積されることが予想されるため、より効率的な経営ができるよう中間管理機構を活用していく。